

第29期決算公告

株式会社ミラック

貸借対照表

(平成27年12月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	191,159	流 動 負 債	43,597
現金及び預金	82,071	買掛金	4,555
売掛金	5,619	未払金	10,595
商品及び製品	25,687	未払費用	5,187
仕掛品	74,216	未払法人税等	2,180
原材料及び貯蔵品	2,779	未払消費税等	8,611
その他	786	預り金	93
固 定 資 産	165,281	仮受金	12,374
有 形 固 定 資 産	156,766	固 定 負 債	360,724
機械及び装置	9,784	長期借入金	340,000
車両運搬具	138	退職給付引当金	20,724
工具、器具及び備品	1,248	負 債 合 計	404,322
土地	145,594	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,514	株主資本	△47,881
出資金	80	資本金	20,000
差入保証金	8,050	利益剰余金	△67,881
長期前払費用	384	利益準備金	8,000
資 産 合 計	356,440	その他利益剰余金	△75,881
		繰越利益剰余金	△75,881
		純 資 産 合 計	△47,881
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	356,440

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	400株	－株	－株	400株

3. 当期純損益金額

- ・ 当期純利益

23,968千円